



10年間の「みんなで楽しく困る」実践の歩みとして

ここでは課題解決支援講座10年間の歩み、およびこの冊子づくりにむけた成果のとりまとめを、「みんなで楽しく困る」実践にむけての歩みとして、考えてみたいと思います。

意義深い、社会教育の営みの「見える化」

県一市町一公民館が協働企画のプロセスを通して互いに学びあう本講座は、合併後市町独自の人材育成が一層厳しい中での、貴重な実践となりました。さらに今回の冊子づくりは、社会教育的営みの見える化・共有化にむけた、次の段階の新たな挑戦といえます。

まず本冊子では講座の出発点・成果のみならず、3者協働の講座づくりのプロセス全体が明快に示されています。市民には講座が学びの場ですが、職員や関係者にとってはそれ以上に企画会議や諸準備が学びの場です。10の事例は、職員・関係者たちの学びあいの可視化に他なりません。

また本冊子はその学びあいを読者がたどることができるよう、工夫を試みています。典型が、講座づくりのプロセスに、職員・関係者間や市民との間に生じた、“うまくいかなさ”“モヤモヤ感”、またその解決への工夫が、コメント的に添えられていることです。他の実践を我がこととして受け止め考え始めるためには、うまくいかなさの共有が大事なのではないかと。ここには本冊子編集委員会での議論も活かされています。

さらに、各々の事例におけるポイント提示はもとより、各事例に焦点をあてるだけでは見えてこない、地域の学習プログラム形成に共通して大事な「ワンポイント・アドバイス」の抽出を試みたことは注目に値します。ただしこれは「正解」ではありません。項目もその解釈も、これから読者のみなさんとともに、考えあっていくための大事な素材です。「ワンポイント・アドバイス」は、関係者からこの本を手にとられた方々へ、まず投げられたボールとうけとめていただければと思います。

見える化≒経営的視点が持つ危うさも考える

こうした目に見えにくい公民館・社会教育の“技”の可視化は、実践の共有にも、「評価の時代」に社会教育が社会的に認知されていくためにも、意義深いことです。ただし、プロセスやポイントをわかりやすく表現するほどに、マニュアル的にスキルを身につけさえすれば、豊かな講座や学習支援がなりたつとの誤読をよぶかもしれません。また経営的視点に付随する、ある姿勢を読み手が内面化する恐れもあります。

こうした危うさを超えていくために、ここでは本冊子でも用いられている「巻き込む」という言葉に焦点をあてて、問い直しを試みてみます。

「巻き込む」という言葉は、ビジネスやまちづくりの分野でここ10年ほどよく使われるようになりました。総務省人材力活性化研究会『地域づくり人ハンドブック』（2011）は、必要なときに必要な人材とコラボレーションできる「巻き込み力」として、人材把握・コミュニケーション・調整力、を提示しています。ビジネスでも、社内外の他者と協力してプロジェクトを成功させる上では、周囲を巻き込む力が必要とされます。

一人で抱え込まず、共感・関与する主体層の広がりをつくること。情勢やニーズを分析し調整や交渉を重ねながら、考えや組織文化の違いをこえて、関連組織や多様な住民層と連携すること。こうしたプロ



セスを創造し、明示化していくことは「課題解決」への大事なポイントでしょう。近年社会教育分野でも日常的に聞くようになったファシリテーションも、多様な人が場をともにし、他者を巻き込んでいくための有効な技術とみられています。

しかし「巻き込む」という言葉は、その正当性を決めるのは巻き込む側の職員や企画者であり、学習者は職員の「対象」であるかのような、操作的な色合いをはらむようにも思います。一方で社会教育は相互教育であり、職員が学習主体の立場にたちきるところから職員と住民がともに教育を構想する特徴をもっています。誰かが方向を決めてそこに対象を巻き込むのではなく、ともに歩むわけです。

「巻き込む」から「みんなで困る」へ

そこで「ともに歩む」を深めるべく、課題を「困り事」といいかえて、本冊子の事例にたちかえてみます。中川副公民館では、職員自身も地域の

困り事がわからないという立ち位置、困り事の見つめ直しから出発しています。桜岡支館では、地域や子育てへの気づきを語り合う機会が最終段階に入ってからのことでした。自らを率直に表現し、他者の困り事を受け止め語り合うまでには、自分に集中できる時間や表現の機会など、幾重もの段階の保障がなされてきました。「困った、を伝える」ことは簡単ではないわけです。また「地域への本音が言える場を

九州大学大学院 人間環境研究院 教育学部門
社会教育学 教授

岡 幸江 さん

PROFILE.

専門は社会教育学、地域教育論。埼玉大学を經由して、2009年九州大学へ。九州大学大学院准教授を経て、2021年1月より現職。社会教育にかかわるリーダー養成や各地域の実践への支援等を行っている。福岡市在住。



「課題解決」ソモソモ考

55

アドバイザーコラム

今や「課題解決」は営利・非営利を問わず、どの領域・業種でも重要視されるようになり、トレンドといっても過言ではありません。とりわけ企業においては、SDGsへの関心の高まりもあいまって、ビジョンや事業手法などの随所で用いられています。筆者は長らく、ボランティア・NPOや地域活動を応援しつつ、多様な主体をつなぐコーディネートを主とする中間支援のNPOとして活動しているが、こうした時流自体は喜ばしいことと受け止めています。

他方、各所の取り組みを見聞きするにつけ、肝心の「課題」をどう捉え、どのように取り組んだことでどう「解決」したのか、その道すじが見えづらい。筆者も自らのNPOにおいて諸々の事業を実践しながら、「どのように取り組むか」に腐心するあまり、「ビフォー／アフター」をつぶさに検証できていないこともしばしばあります。このコラムでは、アバンセが数年来にわたり佐賀県内の市町と連携して実施した課題解決支援講座の実施状況も踏まえながら、「課題解決」が真に実りある実践となるために重視すべきと思われる点を、以下3つ挙げたいと思います。

「課題」の捉え方自体に関心を払おう

そもそも「問題」と「課題」は異なり、「課題」は「問題」を把握した上で抽出する必要があります。イラストの



「くらし×〇〇 つなぎの手帖」
(2019年4月 日本NPOセンター・ふくおかNPOセンター刊)



通り、「問題」はいわば見たり聞いたりして得られた事実であり、これ自体を「課題」として捉えてしまうと、本来取り組むべきことを見失いかねくなります。また、思い込みやそこから派生した主観的な仮説ありきともなりかねないため、事実面の情報が不足していると感じる場合は、アンケートやインタビュー等も行つて事実をつぶさにキャッチするよう努める必要があります。「課題」は、得られた事実を体系立てて整理したり異なる事実を結び付けたりする中であぶり出すことができます。

プロセスを大切にすることはもちろん、常に小さな影響・変化にも注視しよう

取り組みを行っているうちに、参加者やステークホルダー（濃淡こそあれ当該案件にかかわる関係者）の意識面・行動面での変化やすでにある制度・事業・しくみなどに多少なり影響がみられることがあるため、常々関心を払っておく必要があります。とりわけ参加者の変化については、何かのイベントを開催している最中にも把握できます。例えば、控えめで不安げだった人が時間の経過とともに主体的に動くようになるような場面が出てきたとします。その際は、単に個々人のリアクションとして受け止めたり主催者として喜んだりするだけでなく、取り組みが及ぼした「影響」「変化」として捉えておいた方が成果



特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表

古賀 桃子 さん

PROFILE.

学生時分まちづくりのNPOを経て、2002年に現組織を設立。[草の根から、社会を描く。]を合言葉に、企業・行政・公民館・社会福祉協議会等の橋渡しや伴走支援を通じた、地域づくり・社会づくりの黒子に注力。福岡市在住。

として事後に検証しやすくなります。これに加え、企画運営するコアメンバー間で、「〇〇さんは最近△△△な感じに変わってきた」などと、状況を逐次共有しておくことが望ましいです。そうすることで、仮に主催者としては望ましくないようなネガティブな影響・変化が見られた際にも、軌道修正をスピーディかつ柔軟にしやすいでしょう。

成果のみならず、最適な型式での持続可能性もさぐろう

ここ数年来、各所で「費用対効果」や「コスパ（コストパフォーマンス）」という言葉が多く聞かれるようになりました。これについて筆者は、それぞれの人や団体が持ち合わせている資源（人財、資金、時間等）が限られている分、よりよい成果を得たい（出すべき）という志向の表れとみています。課題解決をもくろむさまざまな事業の場面でも、成果を測る試みとして、取り組みを一定の数値として定量化しその数値を源泉とする「社会的インパクト評価」なる手法が導入されるようになってきました。成果の数値化についてはいささか否定論の方が多いような印象だが、いずれにせよこの流れも「よりよい成果を」との期待なり公正性・透明性（説明責任）への関心の表れとみています。加えて、「持続可能性」なる言葉もよく用いられるようになりました。この言葉は一見、「課題は短期で終結しがたいだけに、単発ではなく継続するべき」という期待と注文が入り混じっているような印象です。確かに、課題解決のための取り組みを進める中で、むしろ芽づる式に新たな課題が見えてくることもあるため、「継続性」は大変重たい懸案です。しかしながら「持続可能性」には、「継続性」という意味合いにとどまらず、これを確かなものとするために取り組みの最中に留意しておきたい実務面

での論点が含まれているような語感があります。例えば以下の3点です。

- **取り組みを伝え（※伝える際には楽しい演出も加味しながら）、課題自体をより多くの人たちに知ってもらうよう努める。**
- **さまざまな人や組織を巻き込み、課題を「わがごと」として捉える仲間を得ておく。**
- **人や組織を巻き込む過程で、必要な資源（人財、資金等）の見立て・調整・確保にも努める。**

ますます経済的に余裕のない人・組織が増えていくであろう中、限られた資源でよりよい成果を導き出すには、これらが重たい懸案事項となってくるに違いありません。体制・工程といった手法は、取り組みの内容や背景にある地域事情によりけりであろうから、それぞれで最適な型式を探ってみてください。

社会・経済の両面に大きな影響を与え続けているコロナ禍を経る中、くらしにまつわる困難な課題が増えるのみならず、例えば「貧困」にまつわる動向のように、中には複数の要因が組み合わさった新たな課題が出てくることも推測されます。幸い近年は立場・領域などを問わず、さまざまな人や組織とともに取り組みを持続可能なものとして自走させようとする実践者ないし関心者が増えていきます。ビジネスの世界では「脱自前主義」なる言葉も盛んに使われており、多様な人たちとともに課題を掘り下げ、社会貢献と両輪で事業展開することの知見も蓄積されつつあります。そんなこんなの様相を傍目に、コーディネートする側には、「問題」「課題」への感性和「取り組み」の手腕が大いに問われている気がしてなりません。まさに、人々に豊かな学びや体験を進めるみなさんの番です。

56

アドバイザーコラム